

2022年東南アジア主要国 経済の見通し

1 タイ 景気回復は遅れる

(1) 経済成長率の見通し

タイでは新型コロナウイルス（以下、新型コロナという）の感染抑制に成功し、2020年後半には活動制限措置が緩和されていた。しかし、同年末から2021年初めにかけて新型コロナの感染が拡大し、経済活動の全面的な再開には至らず、実質国内総生産（GDP）成長率は低迷し、1～3月

期は前年同期比▲2.6%だった。

2021年4月には新型コロナの変異株ウイルスによる感染が拡大し、活動制限措置が再び実施された。4～6月期のGDP成長率は同7.6%とプラスに転じているが、実態は前年同期の大幅な落ち込み（前年同期比▲12.1%）からの反動によるものである。

7月以降はバンコクをはじめ感染拡大地域で都市封鎖が行われるなど厳しい活動制限が実施され、景気の

下押し圧力が強まった。8月半ばには1日当たり新規感染者数が2万人を超えるまで感染が拡大し、7～9月期のGDP成長率は同▲0.3%と再びマイナスとなった。

その後、8月下旬から1日当たり新規感染者数が減少するにともない、9月から活動制限措置が段階的に緩和された。11月初めには1日当たり新規感染者数が8千人程度まで減少している。ワクチン接種は8月初め時点では少なくとも1回接種した人の割合

図表1 タイの主要経済指標

	2019年	2020年	2020年				2021年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	5,442	5,017								
1人あたり名目GDP(ドル)	7,816	7,188								
実質GDP成長率(%)	2.3	▲6.1	▲2.1	▲12.1	▲6.4	▲4.2	▲2.6	7.6	▲0.3	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	4.0	▲1.0	2.7	▲6.7	▲0.6	0.9	▲0.3	4.8	▲3.2
	政府最終消費支出	1.7	0.9	▲2.5	1.0	2.5	2.2	2.1	1.0	2.5
	総固定資本形成	2.0	▲4.8	▲6.3	▲7.9	▲2.6	▲2.5	7.3	7.6	▲0.4
貿易収支(億ドル)		100	255	46	69	104	35	5	19	▲4
	輸出(億ドル)	2,463	2,316	628	517	587	584	641	682	677
	(伸び率%)	▲2.7	▲5.9	1.1	▲15.2	▲7.7	▲2.0	2.1	31.8	15.3
	輸入(億ドル)	2,363	2,061	582	448	483	549	636	663	681
(伸び率%)	▲4.8	▲12.7	▲2.9	▲23.7	▲19.4	▲4.9	9.4	48.0	41.0	
消費者物価指数(CPI、%)	0.7	▲0.8	0.4	▲2.7	▲0.7	▲0.4	▲0.5	2.4	0.7	
政策金利(期末値)(%)	1.25	0.50	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
対米ドル為替レート(期中平均値)(バーツ)	31.0	31.3	31.3	32.0	31.3	30.6	30.3	31.3	32.9	

出所：タイ国家経済社会開発庁、国際通貨基金(IMF)およびリフィニティブの資料よりOKB総研にて作成

(※1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。

(※2) 四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表2 タイの実質GDP成長率見通し

(%)

	2021年	2022年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	1.0	4.5
世界銀行 (10月発表)	1.0	3.6
アジア開発銀行 (9月発表)	0.8	3.9

出所：

IMF "World Economic Outlook"(October 2021), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2021), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2020 Update"(September 2021) よりOKB総研にて作成

(部分接種率)が19.9%、2回接種した人の割合(完全接種率)が5.6%だったが、11月12日時点ではそれぞれ64.1%と51.2%となっている。今後、ワクチン接種が進むことで感染の抑制が期待される一方、入国規制の緩和による感染再拡大の懸念もあり、注視していく必要がある。

以上のように2021年は新型コロナウイルスの感染再拡大とそれに伴う活動制限措置により通年のGDP成長率は1%弱にとどまり、本格的な回復は2022年に入ってからとなるだろう。同年のGDP成長率は、ワクチン接種が進むことによる新型コロナウイルスの感染抑制と海外からの観光客受け入れが進めば、4%程度まで戻ると予測する。

(2) 主な需要項目等の見通し

4月からの感染拡大による活動制限により民間消費は低迷した。しかし、9月から政府は封鎖地域での飲食店や商業施設の営業制限などを一部緩和しており、海外からの観光客受け入れの制限も緩和されていることから、今後、民間消費が回復することが期待される。

一方、輸出は中国や欧米の景気回復に支えられ、回復基調を続けていたが、8月から輸出額の前年同月比伸び率は鈍化した。感染防止のための活動規制が強化されたことによる生産の低迷や物流の停滞などが影響した。一方、原油価格の上昇などによる輸入額の押し上げのほか、素材および部材などの需要が堅調に推移していることから、輸入額は増加が続いており、貿易収支が悪化した。今後、感染状況の改善による生

2022年はここに注目

GDPの約2割を占め、タイ経済の大きな柱である観光業がコロナ禍で大きなダメージを受けている。タイ経済の回復には観光の再開が欠かせない。ワクチン接種が世界的に進んだことを背景に、タイ政府は10月に「観光開国パイロットエリア」として指定した特定の地域に限定して、入国制限の緩和に踏み切っている。2022年は海外からの観光客がいつ、どれだけタイに戻ってくるのかが注目される。特に海外からの旅行者の約3割を占める中国からの旅行者の動向がタイの観光業の復活、ひいてはタイ経済の回復にとって鍵となるだろう。

(OKBタイサポートデスク WISE & OK Consulting & Recruitment Co.,Ltd. 社長 白井 英樹氏)

産の回復とともに、輸出額が増加し、貿易収支は好転するだろう。

物価は2020年に落ち込んだ反動増で上昇したが、その後落ち着いてきている。今後、原油価格の高騰や通貨安から再び上昇することが懸念される。

政策金利は昨年の3度の引き下げ以降、経済回復が遅れていることから0.5%に据え置かれている。今後も据え置かれるとみるが、米国の金融緩和策の縮小ペースによっては引き上げられる可能性もある。

2 フィリピン 緩やかながら回復する

(1) 経済成長率の見通し

フィリピンでは2021年3月からの新型コロナウイルスの変異株ウイルスの流行により感染が再拡大し、マニラ首都圏と周辺4州に置いて活動制限措置が最高水準に引き上げられた。1~3月期のGDP成長率は前年同期比▲3.9%と5期連続でマイナスが続いた。

4月半ばに活動制限は一旦緩和されたものの、7月下旬から感染が再度拡大し、8月には再び活動制限が強化された。4~6月期のGDP成長率は

同12.0%と大幅なプラスとなったが、これは前年同期の大幅な落ち込み(前年同期比▲17.0%)からの反動によるものである。感染が再拡大し、活動制限が実施された7~9月期のGDP成長率は同7.1%と伸びは鈍化した。

9月には感染状況が依然として厳しい中、活動制限が一部見直され、ワクチン接種者を対象に活動制限を緩和したり、実施範囲を細分化するなど、ウィズ・コロナを目指す方針へと転換された。しかし、ワクチンの完全接種率は11月11日時点で33.2%にとどまり、感染の再拡大のリスクが残る。

今後、感染状況の改善が遅れば、景気回復のペースが鈍る懸念もあるが、世界経済の回復に下支えされ、緩やかに回復するとみる。2021年は感染再拡大とそれに伴う活動制限措置により通年でのGDP成長率は4%程度の伸びにとどまるとみる。2022年の同成長率は6%前後とコロナ禍前2019年とほぼ同程度まで回復するだろう。

(2) 主な需要項目等の見通し

民間消費は3月および7、8月の活動制限にもかかわらず、景気が回復

傾向にある欧米など海外の出稼ぎ労働者からの本国送金が下支えとなり、回復基調を維持している。9月からの活動制限措置の見直しで、今後も民間消費は緩やかながら回復が継続するとみられる。

また、景気の下支えに向けた財政出動により政府消費支出が増加するとともに、インフラ整備への公共投資が景気を下支えしている。一方、民間投資は活動制限措置による企業の設備投資意欲の減退から弱含んでいる。

外需をみると、国内の活動制限措置による経済活動の低迷で輸入が伸び悩む一方、海外経済の回復によ

2022年はここに注目

2022年5月の大統領選挙に向け、既に複数の候補者が立候補を表明しており、前哨戦が始まっている。フィリピンでは大統領の再選がないため、選挙前には現職大統領の指導力が低下し、経済政策が停滞することが課題であった。今回、有力候補者は現大統領の政策路線に近いとされており、新大統領の経済政策は現路線から大きく変わらないとみられている。従って、これまでの大統領選前と違い、現大統領の指導力は政権末期でも維持されており、これまで課題となってきた経済政策の実施停滞などは起きていない。現大統領が進める「ビルド・ビルド・ビルド」と名付けられた大規模なインフラ整備などの経済政策は今後も継承されるとみられ、コロナ禍からの景気回復にとって大きな支えとなるだろう。

(OKB大垣共立銀行 マニラ駐在員事務所 所長 石田 修平氏)

る輸出は拡大しており、景気を下支えしている。

物価は原油価格の高騰やドル高ペソ安の進行により上昇圧力がか

かっている。政策金利は過去最低の2%に据え置かれているが今後の物価や為替相場の状況で引き上げの可能性もある。

図表3 フィリピンの主要経済指標

	2019年	2020年	2020年				2021年			
			1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
名目GDP(億ドル)	3,768	3,615								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,512	3,323								
実質GDP成長率(%)	6.1	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 17.0	▲ 11.6	▲ 8.3	▲ 3.9	12.0	7.1	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	5.9	▲ 7.9	0.2	▲ 15.3	▲ 9.2	▲ 7.3	▲ 4.7	7.3	7.1
	政府最終消費支出	9.1	10.5	7.0	21.8	5.8	5.1	16.1	▲ 4.2	13.6
	総固定資本形成	3.9	▲ 27.5	▲ 2.0	▲ 35.8	▲ 38.0	▲ 30.0	▲ 18.0	39.8	16.0
貿易収支(億ドル)		▲ 407	▲ 246	▲ 84	▲ 29	▲ 66	▲ 66	▲ 83	▲ 97	▲ 112
	輸出(億ドル)	709	652	163	134	175	180	177	183	197
	(伸び率%)	2.3	▲ 8.1	▲ 1.6	▲ 25.6	▲ 6.2	1.7	8.4	36.6	12.7
	輸入(億ドル)	1,116	898	248	163	241	247	260	280	309
(伸び率%)	▲ 1.1	▲ 19.5	▲ 8.0	▲ 41.9	▲ 16.1	▲ 11.6	5.1	71.4	28.3	
消費者物価指数(CPI、%)	2.5	2.6	2.7	2.3	2.5	3.1	4.5	4.4	4.6	
政策金利(期末値)(%)	4.00	2.00	3.25	2.25	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ペソ)	51.8	49.6	50.9	50.4	48.9	48.3	48.3	48.2	50.2	

出所：フィリピン国家統計局、国際通貨基金(IMF)およびフィニティブの資料よりOKB総研にて作成
 (*1) 成長率、伸び率、CPIは前年同期比。
 (*2) 四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表4 フィリピンの実質GDP成長率見通し

	2021年	2022年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	3.2	6.3
世界銀行 (10月発表)	4.3	5.8
アジア開発銀行 (9月発表)	4.5	5.5

出所：IMF "World Economic Outlook"(October 2021), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2021), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2020 Update"(September 2021) よりOKB総研にて作成

3 ベトナム 回復基調を維持する

(1) 経済成長率の見通し

ベトナムは早期の厳格な活動制限で感染抑制に成功し、GDP成長率は2021年1～3月期も前年同期比4.7%と2020年から東南アジア諸国の中で唯一プラスを維持してきた。4月から新型コロナウイルスの変異株ウイルスの流行がはじまったが、感染源となっていた北部2省を中心に厳しい活動制限により、1日当たりの新規感染者数を6月までは100～300人程度に抑制してきた。GDP成長率は4～6月期も同6.6%とプラス成長が続

いた。

しかし、人口密度の高い南部ホーチミン市で感染が拡大すると、7月には感染拡大が急激に進み、9月初旬には1日当たりの新規感染者数が1万5千人程度にまで達した。感染抑制のため、7月以降厳しい活動制限が課され、ホーチミン市など感染地域では都市封鎖が実施され、外出や他地域との移動が原則禁止となった。感染対策として企業には労働者の「労・食・住」を1カ所に集約する「工場隔離」措置の実施を求めるなど厳しい制限が課された。これによりGDP成長率は7～9月期に同▲6.2%とマイナスに転じた。

感染拡大が収まった9月に首都ハノイ市や中部のダナン市などでは制限が段階的に緩和され、ホーチミン市など南部の省・市でも10月に緩和が始まった。ただ、11月には再び感染が拡大している。

工場隔離のような厳格な活動制限が再度実施されない限り、10月から再開した生産に支えられ、10～12月期には消費、輸出も回復し、通年で2021年の成長率は4%前後になると見込まれる。また、コロナ禍前2019年の成長率7.2%には届かないだろうが、積極的な公共投資に支えられ、2022年には6%台半ばに回復するとみる。

図表5 ベトナムの主要経済指標

	2019年	2020年	2020年				2021年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	3,279	3,431								
1人あたり名目GDP(ドル)	3,398	3,523								
実質GDP成長率(%)	7.2	2.9	3.7	0.4	2.7	4.5	4.7	6.6	▲6.2	
GDP需要項目別伸び率(%)	最終消費支出	7.2	1.1	—	—	—	—	—	—	
	総固定資本形成	7.9	4.1	—	—	—	—	—	—	
名目小売売上高(伸び率%)	11.8	2.6	3.2	▲5.5	4.4	8.0	4.6	4.1	▲28.3	
名目投資実行額(伸び率%)	10.2	5.7	2.5	3.6	7.3	7.5	6.5	8.1	▲9.5	
名目公共投資実行額(伸び率%)	5.8	34.5	18.4	23.6	47.8	37.5	13.2	9.0	▲26.3	
貿易収支(億ドル)		99	188	37	17	108	25	28	▲43	▲6
	輸出(億ドル)	2,635	2,815	632	596	798	789	784	782	838
	(伸び率%)	8.2	6.9	7.4	▲6.5	10.7	14.7	24.0	31.4	5.1
	輸入(億ドル)	2,535	2,627	595	578	690	764	756	825	845
(伸び率%)	6.7	3.6	3.6	▲8.9	3.7	15.7	27.1	42.6	22.4	
消費者物価指数(CPI、%)	2.8	3.2	5.6	2.8	3.2	1.4	0.3	2.7	2.5	
政策金利(期末値)(%)	6.00	4.00	5.00	4.50	4.50	4.00	4.00	4.00	4.00	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ドン)	23,225	23,234	23,255	23,346	23,179	23,157	23,047	23,038	22,870	

出所:ベトナム統計総局、国際通貨基金(IMF)およびフィニティブの資料よりOKB総研にて作成
 (*1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。
 (*2)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表6 ベトナムの実質GDP成長率見通し

(%)

	2021年	2022年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	3.8	6.6
世界銀行 (10月発表)	4.8	6.5
アジア開発銀行 (9月発表)	3.8	6.5

出所:
 IMF "World Economic Outlook"(October 2021), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2021), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2020 Update"(September 2021) よりOKB総研にて作成

(2) 主な需要項目等の見通し

感染拡大抑制のための活動制限措置で対面サービスなどを中心に民間消費は停滞したが、制限の緩和で回復に向かっている。ワクチン接種が進めば対面型サービスが回復し、民間消費の回復が進む可能性がある。

生産は7月以降の工場操業への厳格な制限や移動の制限に伴う物流の停滞などで大きく落ち込んだ。9、10月で段階的に制限が緩和されたことで生産は回復しつつある。

活動制限によって政府活動も停滞しており、公共投資は7～9月期には前年同期比で大きくマイナスとなった。中央政府から地方自治体に予算執行を早める指示が出されている。

また、輸出は4～6月期まで順調に高い伸び率を維持していたが、7～9月期には伸び率が大きく低下した。これまで製造拠点の分散先として、ベトナムは世界的なサプライチェーンの中で存在感を高めてきたが、今回の生産及び輸出の停滞はサプライチェーンを通じて他国にも波及している。例えば、日本国内の自動車生産に支障が出たり、世界的には携帯電話や靴、衣料品などの供給にも影響が出た。10月に生産が再開したことで、今後輸出の伸び率も回復することが期待される。

世界的な原油価格の高騰でエネルギー価格が上昇傾向にあるものの、景気の低迷により物価の上昇は抑制されている。

政策金利は2020年の利下げを継続している。今後、公共投資とともに金融緩和が引き続き景気を下支えするとみる。

2022年はここに注目

景気回復の鍵はワクチン接種の進展である。都市部での接種は進んでいるが、地方での接種が進んでいない。ベトナムは安定した一党指導体制であり、政府の施策は基本的に迅速に実施されるため、接種の実施そのものに問題はない。課題はワクチンの確保であり、政府は欧米だけでなく、中国やロシア、ドバイ、キューバなどあらゆる国々からのワクチン確保に取り組んでいる。日本からも国際協力の一環として供給されている。ワクチンの必要量が確保されれば、接種の進展は早いだろう。ワクチン確保に注目したい。

(OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. 社長 藪内 一夫氏)

首都ハノイで11月6日にベトナムで初めて都市鉄道が開通した。2011年の着工から10年かけて中国からの支援で建設された。一方、商都ホーチミンでも2012年に着工し、日本からの支援で都市鉄道が建設中である。こちらは一部の区間が地下鉄であり、完成は度々延期され直近では2021年完成を目指していたがまだ開通していない。工事は2021年中に計画の91%まで進む予定である。残り10%弱の工事の後にも試運転など未だやらなければならないことは多い。2022年中に開通までこぎつけられるかは分からないが、コロナ禍で暗い話題の多い中、明るいニュースが届くのを楽しみに待ちたい。

(OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社 支社長 長田 光裕氏)

4 インドネシア 緩やかながら回復する

(1) 経済成長率の見通し

新型コロナウイルスの感染状況は6月上旬まで比較的落ち着いていた。1～3月期のGDP成長率は前年同期比▲0.7%と前年からマイナスが続いたが、4～6月期には同7.1%と大きくプラスに反転した。ただし、これは前年同期の落ち込み(前年同期比▲5.3%)からの反動によるものである。

その後、変異株ウイルスの感染拡大により、1日当たりの新規感染者数が急増し、7月中旬には5万人にまで達した。7月から厳しい活動制限が再度実施され、7～9月期のGDP成長率は同3.5%と伸びが鈍化した。

8月以降、感染状況が改善したことが出社制限や商業施設の営業制限などが段階的に緩和されている。11

月初旬時点で1日当たり新規感染者数は1,000人以下となり、経済活動の回復とともに、今後景気の持ち直しが予想される。2021年は新型コロナの感染再拡大とそれに伴う活動制限措置により通年でのGDP成長率は3%台半ばの伸びにとどまるが、2022年の同成長率は5%超とコロナ禍前2019年とほぼ同程度まで回復するだろう。

(2) 主な需要項目等の見通し

3月に時限的に導入された自動車奢侈(しゃし)税(ぜいたく税とも呼ばれる、自動車購入に係る税金)の減免措置など消費刺激策が実施されたことにより、民間消費は4～6月期に前年同期比で大幅にプラスに転じた。6月中旬からの感染再拡大で活動制限が再度実施され、消費の回復は一服したものの、8月からの段階的な制限緩和によって消費は持ち直しつつ

つある。自動車奢侈税の減免措置も年内いっぱい続くことから10～12月期に消費は回復基調にもどり、感染状況の改善が続けば今後も回復が続くとみられる。

新型コロナ対策として医療や社会保障などを中心に行われた大規模な財政出動で政府消費は増加した。一方、財政収支の悪化から2022年のインフラ整備予算は減額された。今後、公共投資による景気の下支えはあまり期待できない。

欧米や中国などを中心とした経済活動の再開を背景に輸出は増加しており、今後も世界経済の回復とともに増加基調が続くと予想される。

2022年はここに注目

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことで、ジャカルタ市内ではコロナ禍で消えていた渋滞が見られ始めたり、市内のゴルフ場などは現地の富裕層の人々でにぎわってくるなど人の移動が活発化し、民間消費が回復してきている。一方、自動車奢侈税の減免などコロナ禍での景気刺激策は年内で終了する見込みであり、来年4月には税収確保のため、VAT(付加価値税)が現在の10%から11%へ引き上げられる予定である。コロナ禍での財政出動から財政健全化へ政府方針が転換されつつあることが、経済へどれほど影響するのか注目していきたい。

(OKBインドネシアサポートデスク PT Sampo Insurance Indonesia 課長代理 久加 貴之氏)

物価上昇率は1%台で推移しているが、原油価格の高騰が押し上げ圧力となる可能性がある。また、米国の金融緩和策の縮小によって新興国への資金流入、為替相場での下押し圧力が強まれば、物価上昇につな

がる懸念される。政策金利は昨年からの6度にわたる引き下げの後、据え置かれている。

(2021.11.19)

OKB総研 調査部 市来 圭

図表7 インドネシアの主要経済指標

	2019年	2020年	2020年				2021年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
名目GDP(億ドル)	11,200	10,596								
1人あたり名目GDP(ドル)	4,196	3,922								
実質GDP成長率(%)	5.0	▲2.1	3.0	▲5.3	▲3.5	▲2.2	▲0.7	7.1	3.5	
GDP需要項目別伸び率(%)	民間最終消費支出	▲2.6	2.8	▲5.5	▲4.0	▲3.6	▲2.2	6.0	1.0	
	政府最終消費支出	1.9	3.8	▲6.9	9.8	1.8	2.6	8.0	0.7	
	総固定資本形成	▲4.9	1.7	▲8.6	▲6.5	▲6.2	▲0.2	7.5	3.7	
貿易収支(億ドル)	▲30	216	25	29	79	83	55	63	132	
	輸出(億ドル)	1,677	1,632	417	346	407	462	489	540	614
	(伸び率%)	▲6.9	▲2.7	1.1	▲12.5	▲6.6	6.7	17.3	55.8	50.9
	輸入(億ドル)	1,707	1,416	392	317	328	379	434	477	482
(伸び率%)	▲9.5	▲17.1	▲5.0	▲23.5	▲25.4	▲15.1	10.8	50.2	47.0	
消費者物価指数(CPI、%)	2.8	2.0	2.9	2.3	1.4	1.6	1.4	1.5	1.6	
政策金利(期末値)(%)	5.00	3.75	4.50	4.25	4.00	3.75	3.50	3.50	3.50	
対米ドル為替レート(期中平均値)(ルピア)	14,137	14,511	14,239	14,854	14,636	14,138	14,147	14,384	14,372	

出所：インドネシア中央統計庁、国際通貨基金(IMF)およびリフィニティブの資料よりOKB総研にて作成
 (*1)成長率、伸び率、CPIは前年同期比。
 (*2)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

図表8 インドネシアの実質GDP成長率見通し

(%)

	2021年	2022年
国際通貨基金(IMF) (10月発表)	3.2	5.9
世界銀行 (10月発表)	3.7	5.2
アジア開発銀行 (9月発表)	3.5	4.8

出所：IMF "World Economic Outlook"(October 2021), World Bank "World Bank East Asia and Pacific Economic Update" (October 2021), Asian Development Bank "Asian Development Outlook 2020 Update"(September 2021) よりOKB総研にて作成